

株式会社日本政策投資銀行第9期中間期（2016年9月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第9期中間期（2016年9月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 渡辺 一）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明させていただきます。

< 3 ページ：「決算サマリー（連結）」 >

損益面について、表1行目の連結業務粗利益は、貸出金残高の減少や利幅縮小等を背景に前年同期比24億円減の550億円でございます。表5行目の親会社株主に帰属する中間純利益は631億円と前年同期比142億円減ではあるものの、相応の利益水準を計上することができました。

表6行目の与信関係費用は、取引先の業況は引き続き良好であり、貸倒引当金の戻入益等を111億円計上しております。

表7行目の株式・ファンド関係損益は、前年同期に大口案件のEXITが複数重なったことの反動により減益となっておりますが、当期も複数の投資案件のEXITがあり、330億円の利益を計上しております。

資産面について、表8行目の貸出金残高が過去に実行してきた危機対応融資の約定返済の進捗等により、前年同期比3,833億円減の12兆5,692億円となったことを主因とし、表9行目の総資産は前年同期比1,622億円減の15兆7,449億円となりました。

不良債権比率は、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで0.59%、金融再生法開示債権（単体）ベースで0.58%と、ともに前期末比で減少しております。

財務の健全性については、速報値ではありますが、表10行目の連結総自己資本比率については18.34%、表11行目の連結普通株式等Tier1比率については18.11%となりました。この2つの比率の差が殆どないことが当行の特徴となっており、出資等のリスクを負うことができる源泉となっているものと考えております。

第9期中間期の評価としては、全体としては減益となりましたが、相応の利益水準を確保できたものと考えており、また、第3次中計目標値との関係でも順調な進捗と評価しております。

< 4 ページ：「損益計算書（連結）」 >

表9行目の臨時損益の内数として投資業務の収益が計上されており、表12行目の株式等関係損益と表15行目のファンド関連損益を合算したものが、前ページでご説明した330億円になります。

< 5 ページ : 「貸借対照表 (連結)」 >

資産の部では表 3 行目の貸出金が大宗を占めておりますが、過去に実行してきた危機対応融資、とりわけ金融危機対応融資の約定回収が順調に進捗していることもあり、貸出金残高は前期末比 3,833 億円減の 12 兆 5,692 億円となっております。

表 2 行目の有価証券については、投資回収の進捗、大型案件の E X I T 等により、前期末比 929 億円減の 1 兆 7,100 億円となっております。

なお、右下に掲載している「連結株主資本変動計算書」にもありますように、本年 6 月の株主総会決議を経て、普通株式への配当 292 億円を行っております。

また、特定投資業務に関連して特定投資準備金については、政府から 112 億円の出資受け入れ、自己資金にて資本剰余金からの振替えを 500 億円行い、612 億円の増加となっております。

< 6 ページ : 「株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト (連結)」 >

当ページは、連結ベースでの株式・ファンド関係損益及びクレジットコストについて、再整理したのですが、内訳については、先ほど申し上げました通りでございます。

< 7 ページ : 「不良債権及びその保全状況」 >

当ページでは、当行リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の状況をご説明いたします。当行は「銀行法」及び「金融再生法」の適用対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

上の表 4 行目のリスク管理債権については、前期末比 77 億円減少し、表 6 行目の不良債権比率も前期末の 0.64% から 0.59% まで減少しております。また表 14 行目の保全率は、93.9% と引き続き高水準を堅持しております。

< 8 ページ : 「業務別損益概況 (連結)」 >

当ページは、当行内部の管理用の区分に基づきまして、融資業務、投資業務、役務取引・その他の 3 つに大別し、業務別に損益概況を整理したものです。損益計算書では融資、投資、役務取引・その他の数値が臨時損益などに分散して計上されておりますので、一覧で把握できるよう、内部用に計数管理しているものを掲載しております。

融資業務は、表 1 行目の融資損益が前述のとおり、貸出金残高の減少に加え利幅縮小等により前年同期比 85 億円減の 431 億円となっております。

表 2 行目の投資業務は、投資関連の配当等も含めまして、455 億円の利益を引き続き確保しております。

表 3 行目の役務取引・その他損益については、従来からの投融資関連手数料や M&A 手数料に加えて、アセットマネジメント関連手数料等も計上した結果、119 億円の利益を計上し

ております。

また、参考値として単体ベースの利回りについて記載しております。当行は長期固定融資が中心であるため、マイナス金利そのものの影響はただちにはストック全体には及ばず、当行損益への影響も限定されます。一方で、昨年度から今年度が、過去の金融危機時等の高金利局面で実行した長期融資の回収のピーク時期になっており、それが低金利の貸出に入れ替わったことで、利幅の低下が起きております。

< 9 ページ：「第3次中期経営計画における財務目標値（連結）の達成状況」 >

今年度は、2014年度から2016年度を対象期間とする第3次中期経営計画の最終年度にあたりますため、あらためてその目標と実績の状況について、ご説明いたします。

2014年度、2015年度および2016年度上半期の実績に加えまして、2014年5月に公表いたしました第3次中計最終年度である2016年度通期の目標値を一番右側に掲載しております。

表1行目の業務粗利益ですが、ここでは株式関連損益も合算してお示ししておりますが、投資利益が2014年度以降継続して好調な実績を確保しており、全体の目標対比底上げにも貢献しております。

2016年度上半期についても、先ほどご説明いたしましたとおり、相応の利益水準は確保できまして、中計目標値との関係でも順調な進捗となっております。

なお、第4次中期経営計画については現在策定中ではありますが、次回の2017年3月期の決算発表時点頃を目処に、ご説明の機会をいただきたいと思いますと考えております。

< 11 ページ：「危機対応業務にかかる実績等」 >

当ページは、危機対応業務の実績でございます。当行は2008年10月、株式会社化と同時に、危機対応業務を行う指定金融機関として指定され、リーマンショック後の金融危機対応や東日本大震災、今年度の熊本地震関係など、様々な危機対応業務に従事してきております。

一番下の表に、2016年9月末時点の融資累計額を記載しており、5兆6,000億円余りとなっております。うち金融危機対応で約3兆円、残りが震災危機対応等となっております。

本日時点における危機対応業務の実績は熊本地震関連で2件ですが、下半期の実行に向けて、インフラ向けの他、地場企業などから具体的な相談を受けているところでございます。

< 12 ページ：「特定投資業務にかかる実績等」 >

当ページは、特定投資業務にかかる実績でございます。

当中間期は、6件612億円の出融資を決定しておりまして、2015年6月からの累計では25件1,652億円の出融資を決定済みでございます。前期に引き続き、当中間期においても相応の成果が達成できたと考えております。

引き続き、特定投資業務の政策目的である、地域の活性化、産業の競争力強化、成長資金市場の発展に資する案件について、積極的に取り組んでいく方針でございます。

<13 ページ：「政府保有株式について」>

当ページは、法定業務である特定投資業務、危機対応業務にともなう法律上の政府株式保有義務につきまして、縦軸に政府保有株式比率、横軸を時間軸とし整理したものでございます。

<14 ページ：「「防災・安全」「地方創生」分野におけるDBJの取り組みについて」>

当ページは、株式会社化以降、当行が重点的に実施して参りました「防災・安全」「地方創生」分野における取り組みを整理した資料でございまして、うち、青字で記載しているものが、当行が自主的に実施してきている取り組み内容でございます。

特に、今年度については、防災性の向上、地域の特性を活かした地方創生等への対応がより一層重要になってきたことを踏まえ、当行独自のプログラムとして「DBJ国土安全安心プログラム」を2016年7月に創設いたしました。

この取り組みは、8月に策定された政府の経済対策に先行した取り組みとして、政府の施策の後押しになっているものと考えております。

<15 ページ：「DBJ国土安全安心プログラムの概要」>

当ページでは、14ページの最後でご紹介した「DBJ国土安全安心プログラム」について詳細にご説明いたします。

当行は、前述のとおり熊本地震など深刻な自然災害の発生等を背景に、防災性の向上、地域の特性を活かした地方創生等への対応がより一層重要になってきていると認識しております。

そのような問題意識の下、当行がこれまで取り組んできた「防災・安全」「地方創生」の分野に対し、民間金融機関の皆様と協調しながらリスクマネー供給を含む資金供給体制の強化を目的に創設しましたが、「DBJ国土安全安心プログラム」でございます。

<17 ページ：「資金調達計画サマリー」>

当ページは、財投予算ベースの資金調達計画でございます。2014年度～2016年度の当初計画に加えまして、2016年3期決算時からの変更点としまして、ブルーの箇所は、10月に成立しました第2次補正後の数値を記載しております。

政府は、第2次補正予算にて3.6兆円の財政投融资計画を追加しており、そのうち当行については、財政融資5,000億円の増額が措置されております。この増額分5,000億円につきましては、先ほどご説明したDBJ国土安全安心プログラムなども含めて、活用して参りたいと考えております。

表8行目の財投機関債につきましても、2016年度当初計画比で1,000億円の増額を計画しております。こちらについては、足下の市場環境および投資家動向を踏まえ、定例的な発行に加えて、随時スポット的な発行を公募および私募にて行うことで、長期調達を増額を企図せんとするものであります。

<18 ページ：「近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード」>

当ページでは、当行の財投機関債の発行のトラックレコードを紹介しております。

昨年度に引き続き、10月に「DBJサステナビリティボンド」を発行させて頂いておりまして、当行外債に対する投資家基盤を拡大するとともに、当行事業の社会的意義を改めて発信することを主眼として取り組んでおります。

<19 ページ：「当行の発行体格付」>

当ページでは、当行の発行体格付についてお示ししております。R&IとJCRの格付については、6月と7月に日本政府の見通し引き下げがあったことに伴い、当行の見通しも、それぞれ「安定的」から「ネガティブ」に変更されております。

以 上